

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 白鳥弘之
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 平成23年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 054-281-5238
 平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	14,653	1.4	1,024	33.5	996	27.1	490	151.3
22年8月期	14,448	12.8	767	4.1	783	12.5	195	50.4

(注) 包括利益 23年8月期 484百万円 (135.5%) 22年8月期 205百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	411.32	411.18	9.3	6.3	7.0
22年8月期	163.52	163.39	3.8	5.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 ー百万円 22年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	17,939	5,457	30.4	4,578.72
22年8月期	13,856	5,091	36.7	4,272.83

(参考) 自己資本 23年8月期 5,457百万円 22年8月期 5,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	512	△1,975	2,252	3,372
22年8月期	1,121	△1,308	△82	2,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	50.00	—	50.00	100.00	119	61.2	2.4
23年8月期	—	50.00	—	100.00	150.00	178	36.5	3.4
24年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.8	

(注) 23年8月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

(注) 当社では平成23年9月1日付で、1株を10株とする株式分割を行っております。平成22年8月期及び平成23年8月期は、8月31日時点の分割前の発行済株式に対するものあります。また、平成24年8月期(予想)は、分割後の発行済株式に対する予定であります。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	3.8	400	△13.8	380	△11.4	200	△3.6	16.77
通期	15,000	2.4	900	△12.2	850	△14.7	500	2.0	41.94

(注) 1株当たり純利益は、分割後の発行済株式数11,920,030株により算定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	1,218,972 株	22年8月期	1,218,522 株
② 期末自己株式数	23年8月期	26,969 株	22年8月期	26,969 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	1,191,671 株	22年8月期	1,192,796 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	9,646	5.2	984	△7.8	940	△9.2	543	40.7
22年8月期	9,167	34.2	1,067	49.0	1,036	51.0	386	133.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	455.92	455.76
22年8月期	323.66	323.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年8月期	15,257		5,430	35.6	4,555.99			
22年8月期	11,422		5,011	43.9	4,205.90			

(参考) 自己資本 23年8月期 5,430百万円 22年8月期 5,011百万円

(注) 当社グループは、健康食品及び化粧品等の製造販売事業を中心とする企業集団であり、グループ全体での経営数値を重視しております。従って、個別業績予想につきましては、投資家情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 重要な会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し緩やかな回復の兆しが見られたものの、急激な円高、さらに、東日本大震災による直接的被害のほか、計画停電の実施により生産活動が低下するなど厳しい状況となりました。

しかしながら、当社グループが属する健康食品の市場規模は、生活者の健康志向増大と通販事業の定着により、前年比 6.0%増の 1 兆 1800 億円と順調に拡大し、景気に左右されず引き続き成長基調にある事が各種調査からも示されています。

このような状況の下、当社グループは生活者の「健康と美」を支える企業としての社会的責任を果たすべく積極的に事業の拡大と内容の充実に努力を傾注いたしました。

具体的にはOEM(受託製造)受注の増大に対処すべく、かねてより建設中の新工場を 8 月期末に竣工させました。この新工場には最新設備機器を導入しており、生産能力は既存工場の同等程度を備えます。これにより、生産能力は従来約 2 倍となり、幅広いロットへの対応、短納期・多品種対応・高品質の生産システムを構築し、顧客の要望にいち早く応える体制を整えました。

また、通販部門においては、異業種の新規参加が相次ぎ過当競争の様相が呈される中で、震災の影響による資材調達、商品流通に若干の制約を受けたものの、通期重点施策である「AFCブランドの強化」に向けて、全国の有名百貨店との販売協力・提携関係の構築に傾注する一方、テレビを中心とした独自の広告宣伝や販売促進を一段と強化するとともに、新聞・雑誌等の編集内容をさらに充実させブランドの訴求に努めました。

以上の結果、一時的な震災の影響、さらには利益率の低い商品の販売中止や不採算事業の廃止等減収要因はあったものの、OEM事業が好調であったことにより、売上高は 14,653 百万円（前期比 1.4%増）となりました。損益面につきましては、OEM事業の受注増加及びグループ販社が取り組んだ自社製品販売構成比率の増加効果や、事業の見直し効果により、粗利益率が大幅に改善されたことに加え、経費節減に努めた結果、営業利益 1,024 百万円（前期比 33.5%増）、経常利益 996 百万円（前期比 27.1%増）となり、3 期ぶりに経常利益の過去最高益を更新することができました。また、当期純利益につきましては、税効果等の影響も加わり、前期比 151.3%増の 490 百万円となりました。

②事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	平成 23 年 8 月期	
		売上高 (百万円)	対前期増減比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	5,670	19.7
	海外部門	632	△1.7
	通信販売部門	2,011	△5.9
	卸部門	1,998	△7.8
	店舗販売部門	2,426	△6.1
	その他	177	△66.0
	計	12,918	5.3
医薬品事業	—	1,735	4.8
合計	—	14,653	1.4

1) ヘルスケア事業

(OEM部門)

当社の主力事業であるOEM部門は、グルコサミンやサメ軟骨抽出物を中心とする関節系商品、ブルーベリーやルテインを主原料とするアイケア商品、そして伝統素材である青汁や黒酢等の定番商品の受注が引き続き好調で前期比 19.7%増の伸び率を達成したほか、吸収阻害系やアミノ酸系のダイエット製品も大きく伸び売上に貢献しました。また、新規顧客の獲得率も前期比で約 1 ポイント上昇しております。この受注拡大の背景には、新製品の処方及び製法の決定にいたる過程での迅速性と、高い品質水準を維持していることが挙げられます。製造部門においては、ロット拡大による効率的生産を実現し、また、稼働率アップによる固定費率の低減も増益の要因となりました。既に現有の製造能

力は限界に達していることから、今期8月に新工場を竣工しました。新工場は製薬会社に匹敵する構造設備と作業環境を有しています。特に製造能力を大幅にアップする必要から大ロット製造に適した機械設備類を導入し、なかでも化粧品の製造設備については、現行の10倍の能力を有する他、充填、包装のラインを立上げて稼働準備を終了しております。

(海外部門)

一般の輸出商品を含め、当社の販売商品群についても長引く円高に直撃された状況に見舞われる中、放射能汚染による風評被害の影響も加わって非常に厳しい環境下での展開となりました。特に中国全土は未だ輸入禁止の措置が取られており、大きな減収の要因となりました。しかしながら、このような状況下にあっても、これまでの販売実績からAFC商品の認知度及び信頼性は高く、美容・ダイエット関連商品群の需要は高い水準を維持したほか、韓国向けのコラーゲンドリンクの販売は引き続き好調に推移いたしました。また、風評被害を払拭するため、商品の安全性に関する公的証明書の発行など精力的な努力を重ねてきた結果、部門全体では前期並みの売上高を維持することができました。

(通信販売部門)

人気・定番サプリメントのお試し用サイズの商品化及び、TVショッピングの反応が高い放送枠の積極的使用は、新規顧客数昨対175%UPの効果となり、効率的な広告宣伝につながりました。

しかしながら、震災直後の物流網の混乱の影響を受けたこと、また、購入単価の低下やリピート率の低迷もあり、前期を下回る結果となりました。

(卸販売部門)

市場ニーズに合う新商品の投入、卸問屋主催展示会への出展、有名店舗での映像POP設置に注力するも、震災の影響は大きく、消費者の買い控え、またテレビ通販の放送自粛と言った市場環境に加え、利益率の低い商品の販売を中止した影響により、売上高は前期下回る結果となりました。利益に関しましては、事業の見直しに加え、販売管理費の圧縮により大幅に改善いたしました。

(店舗販売部門)

百貨店を販売拠点とする㈱AFCもりやでは、昨年12月に上市した自社製造プラセンタ商品、味覚だけでなく視覚においても訴求するためにパッケージデザインを一新したコラーゲン青汁などの販売好調に推移したことや、通販会報誌のノウハウを伝授した百貨店専用誌を発刊したことで、AFC商品の売上シェアが増加し、利益率の大幅改善につながりました。

一方、自然食品の販売を行う㈱正直村では、新たに1店舗を出店したほか、新商品を積極的に投入いたしました。

しかしながら、震災の影響は大きく、店舗販売部門全体で営業時間の短縮の影響を受けたこと、また、㈱正直村では風評被害による消費者の買い控えに加え、夏の激しい天候変化により、野菜や日配品などの安定供給ができずチャンスロスを出すなど、部門全体で自然災害により非常に苦戦した期となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高12,918百万円（前期比5.3%増）、営業利益1,516百万円（前期比25.4%増）（全社費用調整前）となりました。

2) 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。また、一般用医薬品事業についても、リニューアル製品の投入、積極的な営業活動、及び販売促進活動などを行いました。特にドラッグストアの商品担当者に対して、当該製品の医療現場での臨床例などを中心に情報提供活動を展開してきました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が1,735百万円（前期比4.8%増）、営業利益88百万円（前期は14百万円の損失）（全社費用調整前）となりました。

(次期の見通し)

円高の進行、大震災の影響から波及する個人消費の低迷等、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループが属する健康食品業界においては、健康と美容に対する人々のニーズは普遍的なものであること、また少子高齢化社会において、消費者自身の健康意識は一段と高まり、今後とも市場成長は景気の影響を多少受けながらもほぼ順調に推移するものと考えられ、当社グループにおいても、主力であるOEM事業を中心に堅調に推移するものと予想されます。

自社のヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、AFCブランドの販売網を一層強化するため、グループ3社、㈱エーエフシー、㈱AFCもりや、㈱正直村を合併し、通信販売、店舗販売を融合させた新組織を上げたほか、新事業にも取り組む予定であります。一方、医薬品事業を担う本草製薬㈱においては、自社ブランドの後発医薬品を投入するほか、一般用医薬品の取り扱い品目を大幅に増やすなどし、売上アップを図る予定です。

これらの取り組みなどにより、平成24年8月期の連結業績につきましては、売上高15,000百万円（前期比2.4%増）を見込んでおります。損益面につきましては、新工場の本格稼働の初年度となることから、減価償却費などの固定費の大幅な増加を見込んでおり、営業利益900百万円（前期比12.2%減）、経常利益850百万円（前期比14.7%減）となる見通しです。なお、当期純利益につきましては、新工場関係の助成金収入200百万円の特別利益の計上を予定していることから、500百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,480百万円増加し、8,249百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が839百万円、受取手形及び売掛金が237百万円、流動資産のその他が163百万円、原材料及び貯蔵品が139百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,602百万円増加し、9,689百万円となりました。この増加要因は主として、国吉田工場の完成等により、建物及び構築物が1,554百万円、機械装置及び運搬具が834百万円、土地が207百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,082百万円増加し、17,939百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、6,594百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が172百万円減少した反面、設備関係の未払金が増加したことで流動負債のその他が373百万円増加したほか、1年内返済予定の長期借入金217百万円、支払手形及び買掛金が209百万円、短期借入金が140百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,899百万円増加し、5,887百万円となりました。この増加要因は主として、社債が100百万円減少した反面、長期借入金が2,113百万円、長期未払金が878百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し5,457百万円となりました。この増加要因は主として、当期純利益490百万円の計上により利益剰余金が371百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し、当連結会計年度末は3,372百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は512百万円（前期比608百万円の収入減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額611百万円、売上債権の増加額240百万円、たな卸資産の増加額162百万円、未払消費税等の減少額123百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益928百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額209百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,975百万円(前期比666百万円の支出増)となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出1,837百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,252百万円(前期は82百万円の支出)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出269百万円、配当金の支払額118百万円、社債の償還による支出100百万円等により資金が減少した反面、長期借入による収入2,600百万円、短期借入金の純増額140百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	44.5	41.8	38.0	36.7	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	75.6	63.8	60.9	44.9
債務償還年数 (年)	5.6	3.9	8.1	5.0	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	20.4	8.6	15.2	7.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保資金を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

平成23年8月期の決算においては、各利益が当初予想を大幅に上回る結果となりました。また、期末には当社の新たなシンボルとなる新工場を竣工したほか、販売子会社3社を9月1日付で合併し、「AFCブランドの強化」に向けた新体制を整えております。これら新AFC-HDアムスライフサイエンスの門出を記念して、期末配当につきましては、1株につき普通配当50円に、記念配当50円を加え、100円といたします。なお、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき150円となります。

平成24年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円とし、年間10円を予定しております。

(注) 当社では平成23年9月1日付で、1株を10株とする株式分割を行っております。平成23年8月期は8月31日時点の分割前の発行済株式に対するものであります。平成24年8月期は分割後の発行済株式に対する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

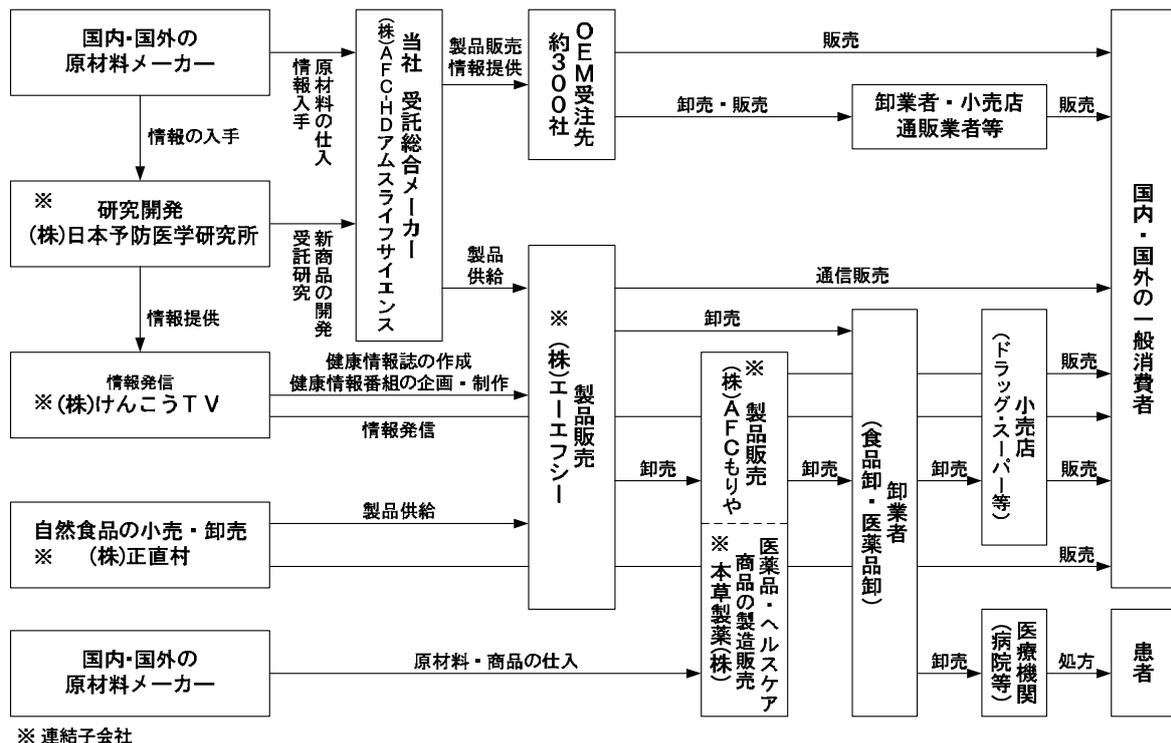
事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)正直村	自然食品の小売・卸売
	(株)AFCもりや	健康食品・自然食品・自然化粧品・医薬品・医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
その他事業	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

なお、平成23年9月1日付で(株)AFCもりや及び(株)正直村を(株)エーエフシーへ吸収合併しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度（平成 23 年 8 月期）の売上高経常利益率 6.8%
- ・ 前連結会計年度（平成 22 年 8 月期）の売上高経常利益率 5.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ”というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー（中核的技術）や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- ① 業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立
- ② 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- ③ 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- ④ 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- ⑤ 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- ⑥ 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- ⑦ 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等（調剤薬局などを含む）との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発
- ⑧ TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

（事業の効率化と収益性の確保）

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。

現況、生産能力は限界に達していることから、新たに新工場建設に着手しており、特にソフトカプセル、化粧品等の製造、充填、包装ラインを増設し、作業の平準化を図るとともに、得意先から多種多様な要求に対しても、効率的な管理体制を整えることが可能となります。

本来、自社の製造所で作られる製品の品質保証を最重要視してきた当社は、これら諸設備の増強により、より完成度の高い機能によって事業展開が飛躍するものと確信しております。また、販売部門については、通信販売、卸販売及び海外展開の他、新たに参入した㈱AFCもりやの店舗販売により、総合的な販売網が完成いたしました。同社では、利益率改善のための施策として自社製品構成比率を上げる計画であり、商品の入れ替えを行っております。今後、店舗販売の特徴を生かした販売戦略を展開するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

健康食品の需要は世界に共通する事業であり、中国では国家予算に大幅の研究費が投入されています。当社は中国吉林農業大学との研究開発事業に覚書を交わした経緯もあって、このほど、その共同

研究テーマは書面審査を通過しました。このような共同研究や国際交流をきっかけに、今後、健康の維持増進、疾病リスクの軽減に役立つ機能性食品をいち早く国際社会に還元して行きたいと考えております。また、先に述べているように、中国康縁薬業有限公司との事業を締結しており、国内特定保健用食品関連商品またはこれに匹敵する製品に対して中国での認可を取得、中国市場参入への検討を進めてまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(※1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(※2)の認証取得をしております。より高い医薬品と同等レベルの基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(※3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

※1. GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

※2. 健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

※3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」(平成15年法律第55号平成15年5月30日公布)で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中であって勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しています。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジー等)の人材については特に、知識、経験及び資格等が要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,093	3,697,563
受取手形及び売掛金	1,989,852	2,227,489
有価証券	—	57,440
商品及び製品	771,597	810,816
仕掛品	490,093	474,207
原材料及び貯蔵品	459,935	599,064
繰延税金資産	119,490	155,179
その他	125,656	288,785
貸倒引当金	△45,382	△60,780
流動資産合計	6,769,336	8,249,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,146,869	4,819,620
減価償却累計額	△992,371	△1,110,672
建物及び構築物 (純額)	2,154,498	3,708,947
機械装置及び運搬具	1,221,156	2,173,394
減価償却累計額	△722,558	△839,852
機械装置及び運搬具 (純額)	498,597	1,333,541
土地	3,577,823	3,785,709
建設仮勘定	6,165	2,338
その他	365,314	396,027
減価償却累計額	△260,473	△298,001
その他 (純額)	104,840	98,025
有形固定資産合計	6,341,924	8,928,562
無形固定資産		
のれん	191,393	107,513
その他	28,757	46,265
無形固定資産合計	220,150	153,778
投資その他の資産		
投資有価証券	332,754	362,983
繰延税金資産	82,447	72,745
その他	119,357	186,619
貸倒引当金	△9,313	△15,082
投資その他の資産合計	525,246	607,264
固定資産合計	7,087,321	9,689,606
資産合計	13,856,657	17,939,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,166	1,727,490
短期借入金	2,730,000	2,870,400
1年内返済予定の長期借入金	337,655	555,007
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	395,365	222,876
賞与引当金	118,800	125,100
ポイント引当金	44,000	58,000
設備関係支払手形	4,522	33,650
その他	513,485	886,615
流動負債合計	5,776,994	6,594,140
固定負債		
社債	750,000	650,000
長期借入金	1,706,924	3,820,012
長期末払金	—	878,925
繰延税金負債	34,246	38,512
退職給付引当金	121,969	138,903
役員退職慰労引当金	305,550	329,205
負ののれん	59,017	21,168
その他	10,653	10,653
固定負債合計	2,988,361	5,887,380
負債合計	8,765,356	12,481,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,405,498
資本剰余金	1,482,271	1,482,684
利益剰余金	2,458,220	2,829,224
自己株式	△198,929	△198,929
株主資本合計	5,146,648	5,518,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,347	△60,626
その他の包括利益累計額合計	△55,347	△60,626
純資産合計	5,091,301	5,457,851
負債純資産合計	13,856,657	17,939,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	14,448,963	14,653,831
売上原価	9,245,919	9,266,426
売上総利益	5,203,043	5,387,404
販売費及び一般管理費	4,435,318	4,362,733
営業利益	767,724	1,024,670
営業外収益		
受取利息	1,600	439
受取配当金	5,219	23,463
負ののれん償却額	50,277	37,848
助成金収入	26,817	21,791
その他	27,700	21,824
営業外収益合計	111,615	105,368
営業外費用		
支払利息	78,540	83,548
シンジケートローン手数料	—	42,853
その他	17,343	7,571
営業外費用合計	95,884	133,973
経常利益	783,455	996,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,336	—
固定資産売却益	—	385
特別利益合計	3,336	385
特別損失		
固定資産除却損	16,639	7,979
減損損失	34,066	29,114
投資有価証券売却損	—	13,350
投資有価証券評価損	51,828	4,611
関係会社出資金評価損	—	12,487
特別損失合計	102,534	67,543
税金等調整前当期純利益	684,258	928,908
法人税、住民税及び事業税	493,904	456,663
法人税等調整額	△4,688	△17,914
法人税等合計	489,216	438,748
少数株主損益調整前当期純利益	—	490,159
当期純利益	195,042	490,159

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	490,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,279
その他の包括利益合計	—	△5,279
包括利益	—	484,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	484,879
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,404,533	1,405,086
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,405,086	1,405,498
資本剰余金		
前期末残高	1,481,719	1,482,271
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,482,271	1,482,684
利益剰余金		
前期末残高	2,382,649	2,458,220
当期変動額		
剰余金の配当	△119,471	△119,155
当期純利益	195,042	490,159
当期変動額合計	75,570	371,004
当期末残高	2,458,220	2,829,224
自己株式		
前期末残高	△149,624	△198,929
当期変動額		
自己株式の取得	△49,305	—
当期変動額合計	△49,305	—
当期末残高	△198,929	△198,929
株主資本合計		
前期末残高	5,119,278	5,146,648
当期変動額		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	△119,471	△119,155
当期純利益	195,042	490,159
自己株式の取得	△49,305	—
当期変動額合計	27,370	371,829
当期末残高	5,146,648	5,518,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△66,188	△55,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,841	△5,279
当期変動額合計	10,841	△5,279
当期末残高	△55,347	△60,626
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△66,188	△55,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,841	△5,279
当期変動額合計	10,841	△5,279
当期末残高	△55,347	△60,626
純資産合計		
前期末残高	5,053,090	5,091,301
当期変動額		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	△119,471	△119,155
当期純利益	195,042	490,159
自己株式の取得	△49,305	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,841	△5,279
当期変動額合計	38,211	366,549
当期末残高	5,091,301	5,457,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	684,258	928,908
減価償却費	386,442	318,050
のれん償却額	44,084	46,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,891	6,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,270	16,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,778	21,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,945	23,655
受取利息及び受取配当金	△6,820	△23,902
支払利息	78,540	83,548
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	14,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	13,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,828	4,611
固定資産売却損益 (△は益)	—	△385
固定資産除却損	16,639	7,979
減損損失	34,066	29,114
関係会社出資金評価損	—	12,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,301	△240,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,055	△162,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,262	209,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,244	△123,068
その他	73,102	△6,646
小計	1,364,619	1,178,638
利息及び配当金の受取額	7,144	23,970
利息の支払額	△73,918	△71,377
法人税等の支払額	△221,288	△611,561
その他	44,550	△7,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,107	512,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△218,000
定期預金の払戻による収入	171,500	168,519
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,295,570	△1,837,754
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	25,005
投資有価証券の取得による支出	△1,648	△201,266
投資有価証券の売却による収入	6	86,551
貸付金の回収による収入	451	1,961
その他	△3,028	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,289	△1,975,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	456,000	140,400
長期借入れによる収入	—	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△271,230	△269,560
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	1,105	824
自己株式の取得による支出	△49,889	—
配当金の支払額	△118,888	△118,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,901	2,252,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,083	789,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,657	2,582,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,582,573	3,372,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV 本草製薬㈱ ㈱正直村 ㈱AFCもりや ㈱ベストワーク ㈱ターゲット	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 上海亜沛希商貿易有限公司 持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ベストワークの決算日は2月末日であり、㈱ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他(工具、器具及び備品) 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>なお、㈱AFCもりやののれんについては、同社の直近の業績を鑑み、取得時に同社の企業価値を算定した際に使用した将来の事業計画数値の達成は難しいと判断し、全額（34,066千円）を減損処理しております。</p>	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,315,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,977,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,293,130千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,158,314千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">95,102千円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,487千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,315,360千円	土地	1,977,769千円	計	3,293,130千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,008千円	長期借入金	358,306千円	計	2,158,314千円	受取手形割引高	95,102千円	その他(出資金)	12,487千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,783,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,181,490千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,672,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,458,306千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">116,732千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年以内返済予定の長期借入金185,900千円及び長期借入金2,414,100千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。</p> <p>②平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物及び構築物	1,783,887千円	土地	2,397,603千円	計	4,181,490千円	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	285,908千円	長期借入金	2,672,398千円	計	4,458,306千円	受取手形割引高	116,732千円
建物及び構築物	1,315,360千円																																		
土地	1,977,769千円																																		
計	3,293,130千円																																		
短期借入金	1,700,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	100,008千円																																		
長期借入金	358,306千円																																		
計	2,158,314千円																																		
受取手形割引高	95,102千円																																		
その他(出資金)	12,487千円																																		
建物及び構築物	1,783,887千円																																		
土地	2,397,603千円																																		
計	4,181,490千円																																		
短期借入金	1,500,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	285,908千円																																		
長期借入金	2,672,398千円																																		
計	4,458,306千円																																		
受取手形割引高	116,732千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34,403千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">721,051千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,482,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,837千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,945千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">94,361千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,440千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,639千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は77,159千円です。</p>	広告宣伝費	721,051千円	給料手当	1,482,730千円	賞与引当金繰入額	53,758千円	退職給付引当金繰入額	13,837千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,945千円	ポイント引当金繰入額	44,000千円	のれん償却額	94,361千円	建物及び構築物	28千円	機械装置及び運搬具	1,479千円	建設仮勘定	13,440千円	その他(工具、器具及び備品)	1,142千円	その他(ソフトウェア)	549千円	計	16,639千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損53,595千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">864,100千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,377,562千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,563千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,063千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,655千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,638千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">83,879千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物、その他(工具、器具備品)</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事</td> <td style="text-align: right;">7,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,979千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は86,294千円です。</p>	広告宣伝費	864,100千円	給料手当	1,377,562千円	賞与引当金繰入額	54,563千円	退職給付引当金繰入額	15,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,655千円	貸倒引当金繰入額	23,638千円	ポイント引当金繰入額	58,000千円	のれん償却額	83,879千円	建物及び構築物、その他(工具、器具備品)	159千円	土地	226千円	計	385千円	機械装置及び運搬具	188千円	その他(工具、器具及び備品)	313千円	撤去工事	7,477千円	計	7,979千円
広告宣伝費	721,051千円																																																								
給料手当	1,482,730千円																																																								
賞与引当金繰入額	53,758千円																																																								
退職給付引当金繰入額	13,837千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,945千円																																																								
ポイント引当金繰入額	44,000千円																																																								
のれん償却額	94,361千円																																																								
建物及び構築物	28千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,479千円																																																								
建設仮勘定	13,440千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	1,142千円																																																								
その他(ソフトウェア)	549千円																																																								
計	16,639千円																																																								
広告宣伝費	864,100千円																																																								
給料手当	1,377,562千円																																																								
賞与引当金繰入額	54,563千円																																																								
退職給付引当金繰入額	15,063千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23,655千円																																																								
貸倒引当金繰入額	23,638千円																																																								
ポイント引当金繰入額	58,000千円																																																								
のれん償却額	83,879千円																																																								
建物及び構築物、その他(工具、器具備品)	159千円																																																								
土地	226千円																																																								
計	385千円																																																								
機械装置及び運搬具	188千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	313千円																																																								
撤去工事	7,477千円																																																								
計	7,979千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	205,883千円
少数株主に係る包括利益	—
計	205,883千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,841千円
計	10,841千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,217,862	660	—	1,218,522
自己株式				
普通株式(注)2	19,979	6,990	—	26,969

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加660株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	50	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	利益剰余金	50	平成22年 8月31日	平成22年 11月26日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,218,522	450	—	1,218,972
自己株式				
普通株式	26,969	—	—	26,969

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	利益剰余金	100	平成23年 8月31日	平成23年 11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,858,093千円	現金及び預金勘定 3,697,563千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 275,519千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 325,000千円
現金及び現金同等物 2,582,573千円	現金及び現金同等物 3,372,563千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	12,070	11,285	784
	その他	—	—	—
	小計	12,070	11,285	784
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	18,438	25,474	Δ 7,035
	その他	276,634	361,366	Δ 84,732
	小計	295,072	386,840	Δ 91,767
合計		307,143	398,126	Δ 90,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,611千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却した金額が僅少であり重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について51,828千円を減損処理しております。

なお、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,207	3,735	527
	その他	55,710	57,440	1,730
	小計	58,917	61,175	2,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,978	22,372	△10,605
	その他	405,631	313,911	△91,720
	小計	438,609	336,284	△102,325
合計		497,527	397,459	△100,068

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,963千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却した金額が僅少であり重要性が乏しいため、注記を省略しております。

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	86,551	—	△13,350
合計	86,551	—	△13,350

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>△121,969千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>△121,969千円</u></p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>25,031千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>25,031千円</u></p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>△138,903千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>△138,903千円</u></p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>26,135千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>26,135千円</u></p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,418千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">17,485千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,235千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">7,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">145,298千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">273,026千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,489千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,180千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,148千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△429,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△51,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> </table>	賞与引当金	47,621千円	未払事業税	24,418千円	ポイント引当金	17,485千円	たな卸資産評価損	13,838千円	貸倒引当金	11,041千円	たな卸資産未実現利益	9,235千円	売上値引	7,793千円	その他	13,863千円	繰延税金資産小計	145,298千円	評価性引当額	△25,808千円	繰延税金資産合計	119,490千円	繰延税金資産の純額	119,490千円	繰越欠損金	273,026千円	役員退職慰労引当金	121,486千円	退職給付引当金	42,489千円	その他有価証券評価差額金	35,636千円	投資有価証券評価損	29,180千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,148千円	その他	4,619千円	繰延税金資産小計	528,667千円	評価性引当額	△429,090千円	繰延税金資産合計	99,577千円	土地評価益	△47,975千円	その他	△3,402千円	繰延税金負債合計	△51,377千円	繰延税金資産の純額	48,200千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,146千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">23,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,476千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,766千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,267千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,600千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,296千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">10,475千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">193,349千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,179千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,049千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,686千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,338千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">21,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,842千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△433,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,704千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△54,472千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,232千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,146千円	ポイント費用引当金	23,049千円	貸倒引当金	22,476千円	たな卸資産評価損	21,766千円	未払事業税	19,267千円	有価証券評価損	17,600千円	たな卸資産未実現利益	16,296千円	売上値引	10,475千円	その他	12,270千円	繰延税金資産小計	193,349千円	評価性引当額	△37,482千円	繰延税金資産合計	155,866千円	その他	△687千円	繰延税金負債合計	△687千円	繰延税金資産の純額	155,179千円	繰越欠損金	248,069千円	役員退職慰労引当金	131,049千円	退職給付引当金	55,686千円	その他有価証券評価差額金	40,338千円	土地評価損	21,145千円	投資有価証券評価損	12,842千円	その他	13,202千円	繰延税金資産小計	522,334千円	評価性引当額	△433,629千円	繰延税金資産合計	88,704千円	土地評価益	△47,975千円	その他	△6,497千円	繰延税金負債合計	△54,472千円	繰延税金資産の純額	34,232千円
賞与引当金	47,621千円																																																																																																																
未払事業税	24,418千円																																																																																																																
ポイント引当金	17,485千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	13,838千円																																																																																																																
貸倒引当金	11,041千円																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	9,235千円																																																																																																																
売上値引	7,793千円																																																																																																																
その他	13,863千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	145,298千円																																																																																																																
評価性引当額	△25,808千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	119,490千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	119,490千円																																																																																																																
繰越欠損金	273,026千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	121,486千円																																																																																																																
退職給付引当金	42,489千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	35,636千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	29,180千円																																																																																																																
土地評価損	13,081千円																																																																																																																
過年度減価償却不足額	9,148千円																																																																																																																
その他	4,619千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	528,667千円																																																																																																																
評価性引当額	△429,090千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	99,577千円																																																																																																																
土地評価益	△47,975千円																																																																																																																
その他	△3,402千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△51,377千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	48,200千円																																																																																																																
賞与引当金	50,146千円																																																																																																																
ポイント費用引当金	23,049千円																																																																																																																
貸倒引当金	22,476千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	21,766千円																																																																																																																
未払事業税	19,267千円																																																																																																																
有価証券評価損	17,600千円																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	16,296千円																																																																																																																
売上値引	10,475千円																																																																																																																
その他	12,270千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	193,349千円																																																																																																																
評価性引当額	△37,482千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	155,866千円																																																																																																																
その他	△687千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△687千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	155,179千円																																																																																																																
繰越欠損金	248,069千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	131,049千円																																																																																																																
退職給付引当金	55,686千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	40,338千円																																																																																																																
土地評価損	21,145千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	12,842千円																																																																																																																
その他	13,202千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	522,334千円																																																																																																																
評価性引当額	△433,629千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	88,704千円																																																																																																																
土地評価益	△47,975千円																																																																																																																
その他	△6,497千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△54,472千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	34,232千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>減損損失 (のれん)</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	17.4%	のれん償却費	5.4%	同族会社の留保金課税	3.5%	減損損失 (のれん)	2.0%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		のれん償却費	3.6%	評価性引当額の増減	2.8%	試験研究費の税額控除	△1.0%	同族会社の留保金課税	1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
評価性引当額の増減	17.4%																																																																																																																
のれん償却費	5.4%																																																																																																																
同族会社の留保金課税	3.5%																																																																																																																
減損損失 (のれん)	2.0%																																																																																																																
その他	3.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%																																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
のれん償却費	3.6%																																																																																																																
評価性引当額の増減	2.8%																																																																																																																
試験研究費の税額控除	△1.0%																																																																																																																
同族会社の留保金課税	1.0%																																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																																

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,270,780	1,655,760	522,422	14,448,963	—	14,448,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	—	672,994	673,510	(673,510)	—
計	12,271,296	1,655,760	1,195,416	15,122,474	(673,510)	14,448,963
営業費用	10,842,730	1,693,596	1,392,506	13,928,833	(247,594)	13,681,238
営業利益又は営業 損失 (△)	1,428,565	△37,835	△197,089	1,193,640	(425,915)	767,724
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,352,847	1,835,498	1,359,196	13,547,542	309,115	13,856,657
減価償却費	246,624	25,752	105,377	377,754	8,687	386,442
資本的支出	1,195,695	64,865	7,937	1,268,498	262	1,268,760

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用428,127千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産463,589千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品等の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,793,203	1,655,760	14,448,963	—	14,448,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,793,203	1,655,760	14,448,963	—	14,448,963
セグメント利益又は損失 (△)	1,209,879	△14,000	1,195,878	△428,153	767,724
セグメント資産	11,844,935	1,542,186	13,387,122	469,535	13,856,657
その他の項目					
減価償却費	361,888	15,866	377,754	8,687	386,442
減損損失	31,200	2,865	34,066	—	34,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,265,068	3,430	1,268,498	262	1,268,760

- (注) 1 セグメント利益の調整額△428,153千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配布していない費用等であります。セグメント資産の調整額469,535千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額8,687千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262千円はそれぞれ全社に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,918,057	1,735,773	14,653,831	—	14,653,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,918,057	1,735,773	14,653,831	—	14,653,831
セグメント利益	1,516,644	88,583	1,605,228	△580,557	1,024,670
セグメント資産	15,782,031	1,489,220	17,271,252	668,119	17,939,371
その他の項目					
減価償却費	298,338	12,945	311,283	6,766	318,050
減損損失	7,186	21,927	29,114	—	29,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	3,044,547	5,474	3,050,021	9,063	3,059,084

(注) 1 セグメント利益の調整額△580,557千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配布していない費用等であります。セグメント資産の調整額668,119千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額6,766千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,063千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	7,186	21,927	29,114	—	29,114

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	83,879	—	83,879	—	83,879
当期末残高	107,513	—	107,513	—	107,513

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	9,767	28,081	37,848	—	37,848
当期末残高	9,467	11,700	21,168	—	21,168

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,272円83銭	1株当たり純資産額	4,578円72銭
1株当たり当期純利益	163円52銭	1株当たり当期純利益	411円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	411円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	195,042	490,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,042	490,159
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,796	1,191,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	932	411
(うち新株予約権(株))	(932)	(411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																												
<p>当社は、平成22年 9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。その内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>契約金額</td><td>26億円</td></tr> <tr><td>契約締結日</td><td>平成22年 9月17日</td></tr> <tr><td>借入実行日 (分割実行初回)</td><td>平成22年 9月30日</td></tr> <tr><td>借入期間</td><td>7年間</td></tr> <tr><td>借入利率</td><td>6ヶ月TIBOR+スプレッド</td></tr> <tr><td>担保</td><td>国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権</td></tr> <tr><td>保証</td><td>無保証</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>国吉田工場設備投資資金</td></tr> <tr><td>参加金融機関</td><td>株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社</td></tr> <tr><td>財務制限条項</td><td>①平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年 8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 ②平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</td></tr> </table>	契約金額	26億円	契約締結日	平成22年 9月17日	借入実行日 (分割実行初回)	平成22年 9月30日	借入期間	7年間	借入利率	6ヶ月TIBOR+スプレッド	担保	国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権	保証	無保証	資金使途	国吉田工場設備投資資金	参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社	財務制限条項	①平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年 8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 ②平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	<p>当社は、平成23年 8月12日開催の取締役会における株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の決議に基づき、平成23年 9月 1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株式数を変更いたしました。</p> <p>1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的</p> <p>平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたしました。</p> <p>なお、株式の分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成23年 8月31日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>3. 単元株式数の変更</p> <p>①変更した単元株式数</p> <p>単元株式数を10株から100株に変更いたしました。</p> <p>②変更の日程</p> <p>効力発生日 平成23年 9月 1日(木曜日)</p> <p>(注)平成23年 8月29日(月曜日)付をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は10株から100株に変更されております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 427円28銭</td> <td>1株当たり純資産額 457円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 41円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円34銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 427円28銭	1株当たり純資産額 457円87銭	1株当たり当期純利益 16円35銭	1株当たり当期純利益 41円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円12銭
契約金額	26億円																												
契約締結日	平成22年 9月17日																												
借入実行日 (分割実行初回)	平成22年 9月30日																												
借入期間	7年間																												
借入利率	6ヶ月TIBOR+スプレッド																												
担保	国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権																												
保証	無保証																												
資金使途	国吉田工場設備投資資金																												
参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社																												
財務制限条項	①平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年 8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 ②平成22年 8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。																												
前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																												
1株当たり純資産額 427円28銭	1株当たり純資産額 457円87銭																												
1株当たり当期純利益 16円35銭	1株当たり当期純利益 41円13銭																												
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円12銭																												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,535	2,621,679
受取手形	58,311	176,359
売掛金	1,868,129	1,916,737
有価証券	—	57,440
商品及び製品	344,346	430,337
仕掛品	341,711	347,271
原材料及び貯蔵品	347,470	468,223
前渡金	5,776	8,507
前払費用	10,513	31,382
短期貸付金	392,000	392,000
繰延税金資産	59,781	74,595
その他	4,771	176,304
貸倒引当金	△33,000	△34,000
流動資産合計	5,139,347	6,666,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,631,804	4,113,385
減価償却累計額	△776,053	△884,610
建物(純額)	1,855,751	3,228,774
構築物	87,887	130,835
減価償却累計額	△48,120	△53,877
構築物(純額)	39,766	76,958
機械及び装置	1,145,377	2,074,746
減価償却累計額	△658,903	△772,496
機械及び装置(純額)	486,474	1,302,250
車両運搬具	17,278	39,871
減価償却累計額	△15,993	△16,632
車両運搬具(純額)	1,285	23,238
工具、器具及び備品	52,474	82,455
減価償却累計額	△47,423	△48,451
工具、器具及び備品(純額)	5,051	34,004
土地	2,359,818	2,359,818
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	4,748,148	7,025,044
無形固定資産		
ソフトウェア	3,583	9,286
その他	1,749	21,699
無形固定資産合計	5,332	30,986
投資その他の資産		
投資有価証券	296,888	329,847
関係会社株式	1,008,484	1,008,484
出資金	31	41
関係会社出資金	12,487	—
関係会社長期貸付金	86,764	14,764
破産更生債権等	2,632	4,696
長期前払費用	1,178	68,919
繰延税金資産	74,199	62,934
その他	50,228	50,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
貸倒引当金	△3,282	△5,346
投資その他の資産合計	1,529,611	1,534,996
固定資産合計	6,283,092	8,591,027
資産合計	11,422,440	15,257,868
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,585	312,757
買掛金	981,238	1,185,030
短期借入金	2,500,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	172,008	357,908
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	167,838	523,216
未払費用	10,704	19,041
未払法人税等	371,000	150,000
未払消費税等	70,133	—
前受金	6,744	4,330
預り金	7,353	8,257
賞与引当金	62,000	69,000
設備関係支払手形	4,522	33,650
その他	557	557
流動負債合計	4,693,684	5,063,749
固定負債		
社債	750,000	650,000
長期末払金	—	878,925
長期借入金	648,306	2,890,398
退職給付引当金	58,026	69,037
役員退職慰労引当金	255,814	269,948
その他	5,053	5,053
固定負債合計	1,717,199	4,763,362
負債合計	6,410,884	9,827,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,271	1,482,684
資本剰余金合計	1,482,271	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	463,787	887,932
利益剰余金合計	2,377,164	2,801,309
自己株式	△198,929	△198,929
株主資本合計	5,065,592	5,490,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,037	△59,807
評価・換算差額等合計	△54,037	△59,807
純資産合計	5,011,555	5,430,755
負債純資産合計	11,422,440	15,257,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
製品売上高	6,830,088	7,613,462
商品売上高	2,337,903	2,033,093
売上高合計	9,167,991	9,646,555
製品期首たな卸高	164,607	239,018
当期製品製造原価	5,094,013	5,782,086
合計	5,258,621	6,021,105
製品他勘定振替高	26,063	26,165
製品期末たな卸高	239,018	298,169
製品売上原価	4,993,538	5,696,770
商品期首たな卸高	122,579	105,327
当期商品仕入高	2,212,028	1,934,812
合計	2,334,608	2,040,139
商品他勘定振替高	3,893	4,536
商品期末たな卸高	105,327	132,168
商品売上原価	2,225,386	1,903,435
売上原価合計	7,218,925	7,600,205
売上総利益	1,949,066	2,046,349
販売費及び一般管理費	881,076	1,061,432
営業利益	1,067,989	984,917
営業外収益		
受取利息	10,336	8,839
受取配当金	3,748	21,939
受取賃貸料	82,073	83,155
その他	9,555	10,802
営業外収益合計	105,713	124,737
営業外費用		
支払利息	34,040	41,915
社債利息	13,794	12,303
賃貸費用	75,803	69,102
シンジケートローン手数料	—	42,853
その他	13,550	2,555
営業外費用合計	137,189	168,730
経常利益	1,036,513	940,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,104	—
特別利益合計	10,104	—
特別損失		
関係会社株式評価損	152,249	—
投資有価証券売却損	—	13,350
投資有価証券評価損	44,343	—
関係会社出資金評価損	—	12,487
その他	14,898	244
特別損失合計	211,492	26,082
税引前当期純利益	835,125	914,841
法人税、住民税及び事業税	457,962	371,283
法人税等調整額	△8,890	256
法人税等合計	449,071	371,540
当期純利益	386,054	543,300

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,404,533	1,405,086
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,405,086	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,481,719	1,482,271
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,482,271	1,482,684
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,719	1,482,271
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,482,271	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	197,204	463,787
当期変動額		
剰余金の配当	△119,471	△119,155
当期純利益	386,054	543,300
当期変動額合計	266,583	424,145
当期末残高	463,787	887,932
利益剰余金合計		
前期末残高	2,110,581	2,377,164
当期変動額		
剰余金の配当	△119,471	△119,155
当期純利益	386,054	543,300
当期変動額合計	266,583	424,145
当期末残高	2,377,164	2,801,309
自己株式		
前期末残高	△149,624	△198,929
当期変動額		
自己株式の取得	△49,305	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
当期変動額合計	△49,305	—
当期末残高	△198,929	△198,929
株主資本合計		
前期末残高	4,847,210	5,065,592
当期変動額		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	△119,471	△119,155
当期純利益	386,054	543,300
自己株式の取得	△49,305	—
当期変動額合計	218,382	424,970
当期末残高	5,065,592	5,490,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△66,629	△54,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	△5,770
当期変動額合計	12,591	△5,770
当期末残高	△54,037	△59,807
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△66,629	△54,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	△5,770
当期変動額合計	12,591	△5,770
当期末残高	△54,037	△59,807
純資産合計		
前期末残高	4,780,581	5,011,555
当期変動額		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	△119,471	△119,155
当期純利益	386,054	543,300
自己株式の取得	△49,305	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	△5,770
当期変動額合計	230,974	419,200
当期末残高	5,011,555	5,430,755

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,257,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,773,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158,314千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,266,732千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,257,907千円	短期貸付金	392,000千円	建物	1,283,273千円	構築物	32,087千円	土地	1,773,616千円	計	3,088,977千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	100,008千円	長期借入金	358,306千円	計	2,158,314千円	本草製薬㈱	1,266,732千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,060,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,749,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,195,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,979,368千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,672,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,458,306千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,169,180千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 当事業年度末における1年以内返済予定の長期借入金185,900千円及び長期借入金2,414,100千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。</p> <p>②平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	売掛金	1,060,052千円	短期貸付金	392,000千円	建物	1,749,852千円	構築物	34,034千円	土地	2,195,481千円	計	3,979,368千円	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	285,908千円	長期借入金	2,672,398千円	計	4,458,306千円	本草製薬㈱	1,169,180千円
売掛金	1,257,907千円																																																
短期貸付金	392,000千円																																																
建物	1,283,273千円																																																
構築物	32,087千円																																																
土地	1,773,616千円																																																
計	3,088,977千円																																																
短期借入金	1,700,000千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	100,008千円																																																
長期借入金	358,306千円																																																
計	2,158,314千円																																																
本草製薬㈱	1,266,732千円																																																
売掛金	1,060,052千円																																																
短期貸付金	392,000千円																																																
建物	1,749,852千円																																																
構築物	34,034千円																																																
土地	2,195,481千円																																																
計	3,979,368千円																																																
短期借入金	1,500,000千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	285,908千円																																																
長期借入金	2,672,398千円																																																
計	4,458,306千円																																																
本草製薬㈱	1,169,180千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,787,476千円</p> <p>受取賃貸料 79,077千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損26,685千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品に係るもの</p> <p>販売促進費等 26,063千円</p> <p>商品に係るもの</p> <p>販売促進費等 3,893千円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 104,625千円</p> <p>給料手当 211,889千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,030千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,980千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,052千円</p> <p>減価償却費 18,084千円</p> <p>研究開発費 131,569千円</p> <p>販売促進費 111,682千円</p> <p>発送配達費 45,442千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 27.9%</p> <p>一般管理費 72.1%</p> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は131,569千円です。</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,347,370千円</p> <p>受取賃貸料 79,797千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損31,936千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品に係るもの</p> <p>販売促進費等 26,165千円</p> <p>商品に係るもの</p> <p>販売促進費等 4,536千円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 106,036千円</p> <p>給料手当 213,488千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,948千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,134千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,364千円</p> <p>減価償却費 14,794千円</p> <p>研究開発費 148,478千円</p> <p>販売促進費 122,415千円</p> <p>広告宣伝費 145,235千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 37.9%</p> <p>一般管理費 62.1%</p> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は148,478千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	19,979	6,990	—	26,969
合計	19,979	6,990	—	26,969

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	26,969	—	—	26,969
合計	26,969	—	—	26,969

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,391千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,926千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">70,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,781千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,660千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">269,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△191,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,601千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">△3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">74,199千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,638千円	未払事業税	22,391千円	たな卸資産評価損	10,604千円	貸倒引当金	8,926千円	未払社会保険料	3,308千円	その他	516千円	繰延税金資産小計	70,386千円	評価性引当額	△10,604千円	繰延税金資産合計	59,781千円	役員退職慰労引当金	101,660千円	関係会社株式評価損	85,937千円	その他有価証券評価差額金	35,636千円	退職給付引当金	23,059千円	投資有価証券評価損	21,218千円	貸倒引当金	1,304千円	その他	596千円	繰延税金資産小計	269,413千円	評価性引当額	△191,812千円	繰延税金資産合計	77,601千円	投資信託特別分配金	△3,402千円	繰延税金負債合計	△3,402千円		74,199千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,420千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,217千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,961千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,750千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,283千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△687千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">74,595千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,277千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,962千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,823千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△202,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,431千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">△6,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,497千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">62,934千円</td></tr> </table>	賞与引当金	27,420千円	有価証券評価損	17,600千円	未払事業税	13,217千円	たな卸資産評価損	12,691千円	貸倒引当金	11,961千円	未払社会保険料	3,750千円	その他	1,332千円	繰延税金資産小計	87,974千円	評価性引当額	△12,691千円	繰延税金資産合計	75,283千円	その他	△687千円	繰延税金負債合計	△687千円		74,595千円	役員退職慰労引当金	107,277千円	関係会社株式評価損	85,937千円	その他有価証券評価差額金	40,129千円	退職給付引当金	27,435千円	関係会社出資金評価損	4,962千円	投資有価証券評価損	3,618千円	貸倒引当金	1,866千円	その他	596千円	繰延税金資産小計	271,823千円	評価性引当額	△202,391千円	繰延税金資産合計	69,431千円	投資信託特別分配金	△6,497千円	繰延税金負債合計	△6,497千円		62,934千円
賞与引当金	24,638千円																																																																																																		
未払事業税	22,391千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	10,604千円																																																																																																		
貸倒引当金	8,926千円																																																																																																		
未払社会保険料	3,308千円																																																																																																		
その他	516千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	70,386千円																																																																																																		
評価性引当額	△10,604千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	59,781千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	101,660千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	85,937千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	35,636千円																																																																																																		
退職給付引当金	23,059千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	21,218千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,304千円																																																																																																		
その他	596千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	269,413千円																																																																																																		
評価性引当額	△191,812千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	77,601千円																																																																																																		
投資信託特別分配金	△3,402千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△3,402千円																																																																																																		
	74,199千円																																																																																																		
賞与引当金	27,420千円																																																																																																		
有価証券評価損	17,600千円																																																																																																		
未払事業税	13,217千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	12,691千円																																																																																																		
貸倒引当金	11,961千円																																																																																																		
未払社会保険料	3,750千円																																																																																																		
その他	1,332千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	87,974千円																																																																																																		
評価性引当額	△12,691千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	75,283千円																																																																																																		
その他	△687千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△687千円																																																																																																		
	74,595千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	107,277千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	85,937千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	40,129千円																																																																																																		
退職給付引当金	27,435千円																																																																																																		
関係会社出資金評価損	4,962千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	3,618千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,866千円																																																																																																		
その他	596千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	271,823千円																																																																																																		
評価性引当額	△202,391千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	69,431千円																																																																																																		
投資信託特別分配金	△6,497千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△6,497千円																																																																																																		
	62,934千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	11.2%	同族会社の留保金課税	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	1.38%	同族会社の留保金課税	0.47%	その他	△0.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.61%																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	11.2%																																																																																																		
同族会社の留保金課税	2.7%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	1.38%																																																																																																		
同族会社の留保金課税	0.47%																																																																																																		
その他	△0.94%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.61%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
1株当たり純資産額	4,205円90銭	1株当たり純資産額	4,555円99銭
1株当たり当期純利益	323円66銭	1株当たり当期純利益	455円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	323円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	455円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	386,054	543,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,054	543,300
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,796	1,191,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	932	411
(うち新株予約権(株))	(932)	(411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
<p>当社は、平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成23年8月12日開催の取締役会における株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の決議に基づき、平成23年9月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株式数を変更いたしました。</p> <p>1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的</p> <p>平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたしました。</p> <p>なお、株式の分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成23年8月31日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>3. 単元株式数の変更</p> <p>①変更した単元株式数</p> <p>単元株式数を10株から100株に変更いたしました。</p> <p>②変更の日程</p> <p>効力発生日 平成23年9月1日(木曜日)</p> <p>(注)平成23年8月29日(月曜日)付をもって、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位は10株から100株に変更されております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 420円59銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 455円60銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 32円37銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 45円59銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32円34銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 420円59銭	1株当たり純資産額 455円60銭	1株当たり当期純利益 32円37銭	1株当たり当期純利益 45円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円58銭
前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
1株当たり純資産額 420円59銭	1株当たり純資産額 455円60銭								
1株当たり当期純利益 32円37銭	1株当たり当期純利益 45円59銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円58銭								

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役(平成23年11月25日付予定)

取締役 長澤清司

(2) その他

該当事項はありません。